

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第103期) 至 平成23年3月31日

三 櫻 工 業 株 式 会 社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

(E01753)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) ライツプランの内容	17
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(6) 所有者別状況	18
	(7) 大株主の状況	18
	(8) 議決権の状況	19
	(9) ストックオプション制度の内容	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	31
	1. 連結財務諸表等	32
	(1) 連結財務諸表	32
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	91
	(3) その他	95
第6	提出会社の株式事務の概要	96
第7	提出会社の参考情報	97
	1. 提出会社の親会社等の情報	97
	2. その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第103期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	86,807	93,146	76,199	72,274	79,768
経常利益(百万円)	3,412	4,463	950	4,577	6,206
当期純利益(百万円)	1,582	2,478	271	2,342	3,204
包括利益(百万円)	—	—	—	—	2,872
純資産額(百万円)	34,566	34,932	31,133	34,144	37,323
総資産額(百万円)	66,978	71,248	59,150	65,071	67,720
1株当たり純資産額 (円 銭)	904 93	930 07	841 73	921 52	961 03
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 35	69 61	7 70	66 73	89 21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	43 29	69 58	—	—	—
自己資本比率(%)	49.35	46.30	50.04	49.68	52.06
自己資本利益率(%)	4.79	7.50	0.87	7.56	9.48
株価収益率(倍)	17.51	7.73	50.15	10.73	7.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,685	7,807	3,618	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,027	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	601	1,036	1,723	△3,738	△408
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	4,087	5,254	5,456	9,313	11,939
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	57,276	64,149	56,822	53,379	59,729
経常利益 (百万円)	3,361	2,869	415	2,930	3,710
当期純利益 (百万円)	2,268	1,772	222	1,566	1,854
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	34,752	34,093	32,900	34,576	36,661
総資産額 (百万円)	53,535	55,435	50,061	56,030	56,660
1株当たり純資産額 (円 銭)	951 43	961 36	935 66	985 60	999 44
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	62 16	49 78	6 30	44 61	51 61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	62 03	49 76	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.91	61.50	65.72	61.71	64.70
自己資本利益率 (%)	6.68	5.15	0.66	4.64	5.20
株価収益率 (倍)	12.21	10.81	61.30	16.05	13.39
配当性向 (%)	24.2	31.0	190.5	38.1	36.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立 埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP. T. サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町（現・加須市）に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズSDN. BHD. 設立
昭和61年6月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクタ製造開始
平成2年6月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三櫻株式会社（現・西日本三櫻株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にブリストルベンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユークーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三櫻株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにS T I サンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併
平成22年10月	中国に三櫻企業管理（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社24社、関連会社3社により構成されており、自動車部品（スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめとした各種チューブの応用加工製品）、電器部品（スチールチューブの応用加工製品）及び設備（自動車部品及び電器部品製造用）の製造・販売を主たる業務としております。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は自動車部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、当社は各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(2) 北南米

米国における関係会社サンオー アメリカ インコーポレーテッド他3社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

(3) 欧州

英国における関係会社サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド他2社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。

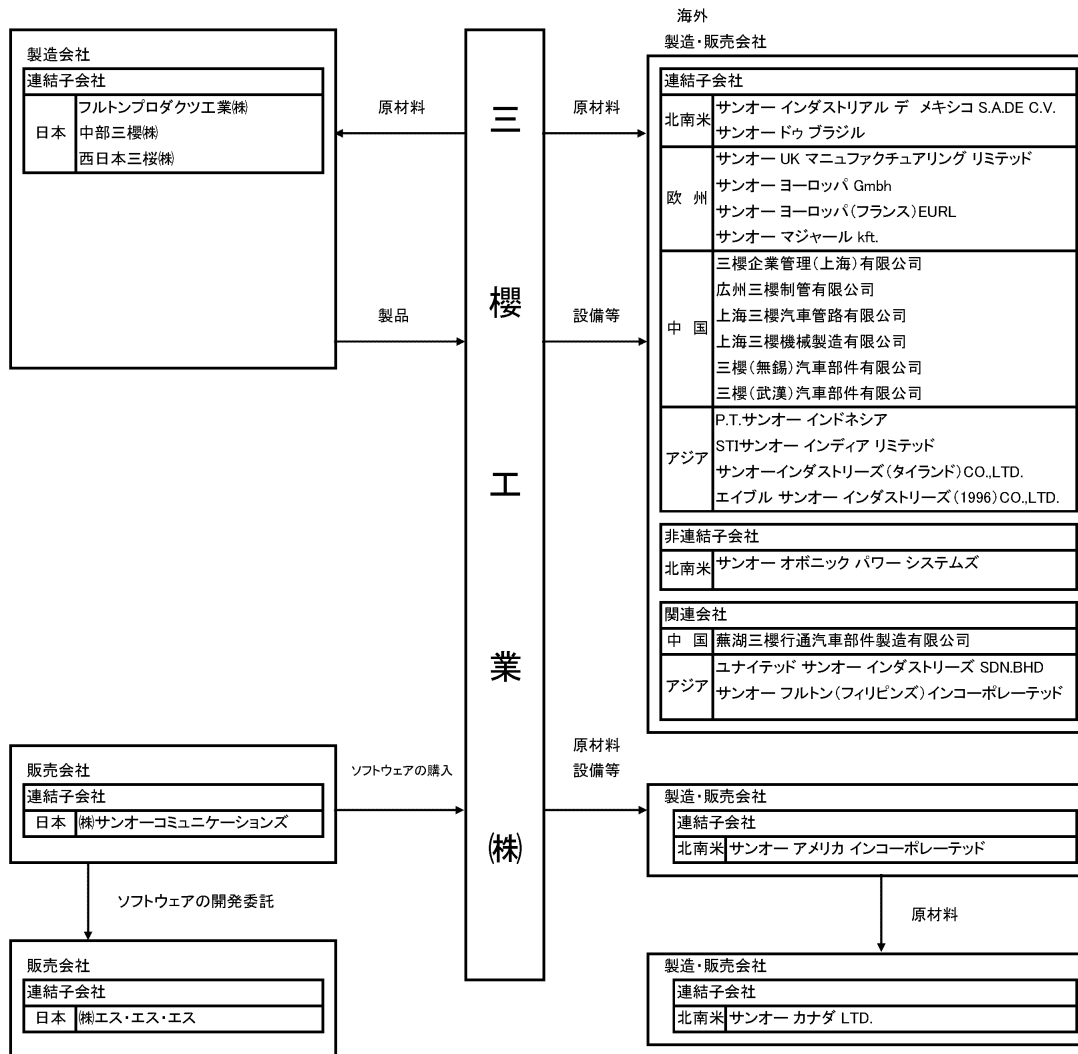
(4) 中国

中国における関係会社広州三櫻制管有限公司他3社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、中国における関係会社上海三櫻機械製造有限公司は、各関係会社に対して、内部製作の自動車部品製造設備を販売しております。

(5) アジア

タイにおける関係会社エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD他2社は自動車部品の製造を行い、現地にて販売しております。また、インドにおける関連会社S T I サンオーインディアリミテッドは、自動車部品に加えて電器部品を製造し、現地にて販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業 (株)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー カナダ リミ テッド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドウ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 10,744	自動車部品事業	100.0 (5.6)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリア デ メキシコS. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 327,783	自動車部品事業	95.8	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニユファ クチュアリング リミテッ ド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
エイブルサンオーインダ ストリーズ (1996) カン パニーリミテッド	タイ アユタヤ市	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
広州三櫻制管有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
S T I サンオーインディ アリミテッド	インド共和国マディヤ・ プラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任あり
その他 14社					

(注) 1. フルトンプロダクツ工業(株)及びサンオー アメリカ インコーポレーテッドは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,190	(1,239)
北南米	1,328	(168)
欧州	331	(23)
中国	688	(135)
アジア	1,303	(714)
合計	4,840	(2,279)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度に比べ483名増加したのは、海外を中心として当社グループの自動車部品生産が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,047 (977)	38歳 11ヵ月	15年 4ヵ月	5,490,375

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,047	(977)
合計	1,047	(977)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員714人(平成23年3月末現在)の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善を受けて、景気は持ち直しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響によって企業の生産活動が制限されており、景気の先行きに対する不透明感が増しております。海外におきましては、米国では、景気が緩やかに回復しております。欧州では、国ごとにばらつきがあるものの景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アジアでは、中国やインドを中心に景気の拡大傾向が続いています。

自動車業界におきましては、新興国市場を中心に需要の拡大が堅調でありましたが、日本における環境対応車向け補助金制度の終了に伴う需要反動と円高基調が続いた為替相場への不安感に加えて、東日本大震災の発生による先行きへの不安感が広がっております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心として自動車生産の回復傾向が続いたことにより、全体としては前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当社グループでは、中国を重要な事業拠点と位置づけ、事業の拡大に取り組んでおります。昨年10月、中国上海市に「三櫻三桜企業管理（上海）有限公司」を設立いたしました。同社は、中国国内の当社グループ企業を管理・統括する機能を持ちます。各現地法人が持つ管理、営業、購買、開発機能を同社に統合し、中国国内の子会社、関連会社の事業を統括し、調達や品質保証、財務・労務管理等の効率的な運営管理を行い、お客様のニーズに素早く対応するとともに、中国での競争力強化につなげます。

当期の経営成績は、売上高は797億68百万円（前期比10.4%増加）、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は62億6百万円（前期比35.6%増加）、当期純利益は32億4百万円（前期比36.8%増加）となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当期前半まで続いた環境対応車向けの補助金制度の効果により、取引先自動車メーカーでの生産回復が進み、製品受注が増加いたしました結果、売上高は437億92百万円（前期比7.7%増加）、営業利益は37億23百万円（前期比37.2%増加）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカーの生産回復と構造改革による業務効率化と生産性の向上による収益改善により、売上高は184億46百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は12億6百万円（前期比48.3%増加）となりました。

③ 中国

中国自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移いたしました。円高による為替の影響を受け、売上高は51億10百万円（前期比1.2%増加）、営業利益は5億35百万円（前期比2.8%減少）となりました。

④ アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は94億6百万円（前期比38.1%増加）、営業利益は13億11百万円（前期比151.7%増加）となりました。

⑤ 欧州

売上高は30億15百万円（前期比11.6%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、41百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が53億64百万円（前期比12億61百万円増）、減価償却費が43億18百万円（前期比1億76百万円減）、売上債権の減少による資金増が10億72百万円（前期比56億88百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が18億48百万円（前期比21億16百万円減）、仕入債務の増加による資金増が8億32百万円（前期比27億74百万円減）、法人税等の支払による資金減が21億70百万円（前期比12億82百万円減）などにより、前年同期と比較して、12億59百万円減少して、85億49百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42億52百万円（前期比20億88百万円増）、投資有価証券の取得による支出10億7百万円（前期比9億33百万円増）、などにより、前年同期と比較して、30億21百万円増加して、53億23百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出7億14百万円（前期比24億88百万円減）、配当金の支払により6億64百万円（前期比2億43百万円増）、自己株式の処分による収入9億92百万円などにより、前年同期と比較して、33億30百万円減少して、4億8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	44,077	—
北南米 (百万円)	18,514	—
欧州 (百万円)	3,008	—
中国 (百万円)	5,197	—
アジア (百万円)	9,410	—
合計 (百万円)	80,205	—

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	42,391	—	9,939	—
北南米	18,448	—	4,244	—
欧州	3,179	—	779	—
中国	5,507	—	1,479	—
アジア	9,378	—	1,672	—
合計	78,903	—	18,113	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	43,792	—
北南米 (百万円)	18,446	—
欧州 (百万円)	3,015	—
中国 (百万円)	5,110	—
アジア (百万円)	9,406	—
合計 (百万円)	79,768	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデ

一タを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	24,653	34.1	26,888	33.7
日産自動車株式会社	7,764	10.7	10,347	13.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進むにつれて生産活動の回復による景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、原子力発電所事故の影響による先行きへの不透明感は、すぐには払拭されないものと思われま

す。自動車業界におきましても、震災の被害を受けた一部主要部品の生産拠点の復旧により、自動車の生産台数は徐々に回復していくものと思われま

すが、原子力発電所事故による電力不足の影響による、大幅な節電が求められているなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は大変厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、社会情勢を慎重に見極め、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、全世界のお客様に対しての製品安定供給に取り組んでまいります。

中国江蘇省無錫市の「三櫻（無錫）汽車部件有限公司」では既存工場の隣接地に新工場を建設し、プレーキチューブの生産能力を現行の約3倍に引き上げるとともに、樹脂製品、エンジン部品の製造工場を新設いたします。今回の工場増設によって、当社グループで製造している各種自動車用部品のすべてを中国国内で生産することが可能となり、グローバルにおける各種製品の相互供給体制の拡充とグローバルサプライヤーとしての市場競争力の更なる強化を推進してまいります。

また、次世代を見据えた新技術、新工法の確立を進めるとともに、これまで取り組んできた構造改革により手に入れた強固な経営基盤を維持し、業務全般にわたる改革を継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成22年3月期で45.3%、平成23年3月期で46.7%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

＜キャッシュフロー指標＞

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己資本比率	49.7%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	37.9%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、取引先自動車メーカーの生産回復と新興国市場を中心とした需要の拡大が堅調であり、期末に発生した東日本大震災の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて10.4%増加し、797億68百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、42.6%増加し、66億23百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、15百万円減少し、3億60百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、3億35百万円増加し、7億77百万円となりました。これは主に為替差損が3億84百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて35.6%増加し、62億6百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億39百万円、減損損失2億87百万円、子会社清算損1億90百万円等を計上したことにより、8億42百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて36.8%増加し、32億4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資は生産性向上・設備の更新等を中心に行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含めておりません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	日本	2,086百万円
北南米	1,450百万円	
欧州	78百万円	
中国	248百万円	
アジア	307百万円	
合計	4,169百万円	

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	日本	自動車部品 電器部品 製造設備	1,696	4,012	301 (100,446)	46	258	6,313	697 (496)
埼玉事業所 (埼玉県加須市)	日本	自動車部品 製造設備	166	705	316 (33,570)	—	54	1,241	115 (153)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品 製造設備	112	541	365 (31,659)	—	47	1,065	74 (197)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	日本	自動車部品 製造設備	106	411	130 (37,594)	—	35	682	54 (118)
古河オフィス (茨城県古河市)	日本	統括業務施設	371	9	988 (2,334)	4	14	1,388	107 (13)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	247	796	352 (14,124)	—	11	1,167	81 (68)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市黒瀬町)	日本	統括業務施設 自動車部品 製造設備	67	—	206 (11,391)	—	2	275	22 (192)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	日本	本店社屋	363	—	853 (411)	80	5	1,300	24 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオーイ ンダストリ アルデメキ シコS.A. DE C.V	本社工場 (メ キシコ合衆国 アグアスカリ エンテス州ア グアスカリエ ンテス市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	359	769	46 (29,938)	—	236	1,411	461 (80)
サンオーア メリカイン コーポレー テッド	本社工場 (ア メリカ合衆国 オハイオ州フ インレイ市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	565	1,448	41 (113,830)	—	—	2,054	645 (60)
サンオーカ ナダリミテ ッド	本社工場 (カ ナダ オンタ リオ州オレン ジビル市)	北南米	統括業務施設 自動車部品 製造設備	157	144	48 (8,454)	—	—	349	88 (0)
S T Iサン オーインデ ィアリミテ ッド	デワス工場他 (インド マデ ィヤ・プラデ ーシュ州)	アジア	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	83	618	4 (56,450)	—	27	732	473 (483)
エイブルサ ンオーイン ダストリー ズ (1996) カンパニー リミテッド	本社工場 (タ イ アユタヤ 市)	アジア	統括業務施設 自動車部品 製造設備	143	332	82 (15,800)	—	—	557	411 (120)
三桜 (無 錫) 汽車部 件有限公司	本社工場 (中 国 江蘇省無 錫市)	中国	統括業務施設 自動車部品 製造設備	216	574	12 (39,845)	—	27	829	92 (122)
サンオーU Kマニユフ ァクチュア リングリミ テッド	本社工場 (イ ギリス プリ ストル市)	欧州	統括業務施設 自動車部品 製造設備	227	224	—	—	8	458	259 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行っております。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	40	89	113	—	8,021	8,295	—
所有株式数 (単元)	81	75,875	3,143	136,248	28,867	—	126,695	370,909	21,100
所有株式数の 割合(%)	0.02	20.46	0.85	36.73	7.78	—	34.16	100.0	—

(注) 自己株式430,895株は「個人その他」に4,308単元及び「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,612	4.35
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29番10号	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 （東京都港区浜松町2丁目11番3号）	1,243	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,229	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	811	2.19
計		15,769	42.49

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 430,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,660,100	366,601	—
単元未満株式	普通株式 21,100	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	366,601	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	430,800	—	430,800	1.16
計	—	430,800	—	430,800	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	457	331,318
当期間における取得自己株式	10	6,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,600,000	992,000,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	430,895	—	430,905	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、前期より2円増配し、1株当たり19円（うち中間配当9円50銭）といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	348	9.5
平成23年5月13日 取締役会決議	348	9.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,115	1,149	785	730	876
最低（円）	691	525	299	371	552

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	675	679	758	812	876	835
最低（円）	601	583	658	726	786	552

（注） 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	C. E. O. 兼C. O. O.	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長（代表取締役） 至現在 平成12年7月 C. E. O. 至現在 平成17年7月 C. O. O. 至現在	(注) 4	186
取締役副社長 代表取締役	E. V. P.	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長（代表取締役） 至現在 同 年7月 E. V. P 至現在	(注) 4	355
専務取締役	専務執行役員	細島 孝	昭和23年11月15日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本 部（現・グローバル事業本 部）付米州事業推進担当 平成19年6月 取締役 同 年9月 グローバルマーケティング部 長至現在 平成20年1月 常務執行役員 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役至現在 同 年7月 専務執行役員至現在 平成22年7月 グローバル事業本部長至現在	(注) 4	28
常務取締役	執行役員	原田 隆一郎	昭和30年10月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 パワーシステム事業部長 平成12年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成17年1月 専務執行役員 同 年6月 常務取締役至現在 平成21年7月 常務執行役員 平成22年1月 執行役員至現在 同 年2月 サンオー アメリカ Inc. 代表 取締役社長兼C. E. O. 至 現在	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	専務執行役員	須永 泰夫	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 グローバル製造本部長至現在 同 年7月 執行役員 平成20年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成22年1月 グローバル技術部(現・グ ローバル技術本部)長至現在 平成22年6月 常務取締役至現在 同 年7月 専務執行役員至現在	(注)4	10
取締役	執行役員	篠原 良幸	昭和36年3月1日生	昭和59年4月 新日本証券株式会社(現・み ずほ証券株式会社)入社 平成3年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル管理本部副本部長 兼グローバル財務管理部 (現・財務管理部)長至現在 同 年6月 取締役至現在	(注)4	16
取締役	執行役員	原賀 和幸	昭和33年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 設計技術部長 平成20年2月 生産技術開発部長 平成21年1月 執行役員至現在 同 年1月 生産技術部長至現在 平成22年6月 取締役至現在	(注)4	7
取締役		倉持 弘	昭和31年6月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 平成17年1月 グローバルマーケティング本 部副本部長兼グローバルマ ーケティング部長 平成22年1月 グローバル事業本部グローバ ルCS部部長補佐至現在 平成23年6月 取締役至現在	(注)4	16
取締役	執行役員	田村 豊	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 グローバル管理本部業務部長 至現在 平成22年7月 執行役員至現在 平成23年6月 取締役至現在	(注)4	2
取締役		村瀬 敬一	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 神鋼商事株式会社取締役社長 至現在 平成23年6月 当社取締役至現在	(注)4	—
常勤監査役		小松 隆	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年1月 グローバルマーケティング本 部グローバルマーケティング 部営業企画グループ長 同 年6月 常勤監査役至現在	(注)5	5
常勤監査役		安野 晃司	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 車輛配管事業部長 平成19年8月 グローバル製造本部グローバ ル製造企画部グローバル改善 担当 平成21年3月 当社退職 同 年6月 常勤監査役至現在	(注)6	5
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年3月 同会退社 平成3年5月 税理士登録至現在 平成17年6月 当社監査役至現在	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録至現在 同年4月 成和共同法律事務所入所 平成9年8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年2月 清水国際法律事務所所長至 現在 平成18年6月 当社監査役至現在	(注) 7	—
計						665

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 取締役村瀬敬一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役春名孝昭氏及び清水知彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から3年間

7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 新弥	昭和14年1月25日生	昭和36年4月 鐘淵化学工業株式会社(現・カネカ株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年1月 カネカマレーシア株式会社代表取締役社長 平成13年6月 鐘淵化学工業株式会社顧問 平成14年11月 当社非常勤顧問至現在	2

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

専務執行役員	佐藤 房夫
常務執行役員	早坂 喜則
執行役員	千田 憲治、田中 紀行、阿部 剛、中本 浩寿、水上 正彦、高橋 邦正、篠原 和夫、三宅 保政

なお、平成23年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

C. E. O. 兼 C. O. O.	竹田 陽三
副社長執行役員 (E. V. P.)	篠原 利幸、細島 孝
専務執行役員 (S. E.)	須永 泰夫
常務執行役員 (S. E.)	原田隆一郎
執行役員	篠原 良幸、原賀 和幸、倉持 弘、田村 豊

(執行役員)

常務執行役員 (S. E.)	早坂 喜則、今川 裕
執行役員	千田 憲治、田中 紀行、阿部 剛、中本 浩寿、水上 正彦、高橋 邦正、篠原 和夫、三宅 保政

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。

当社は、監査役設置会社として、社外監査役の役割の重要性を認識しており、社外監査役には、財務・会計や法律の知見を有する方を選任し、社内監査役や社内のサポート部門との連携により監査の実効性が高まることを期待し、現状のガバナンス体制を採用しております。

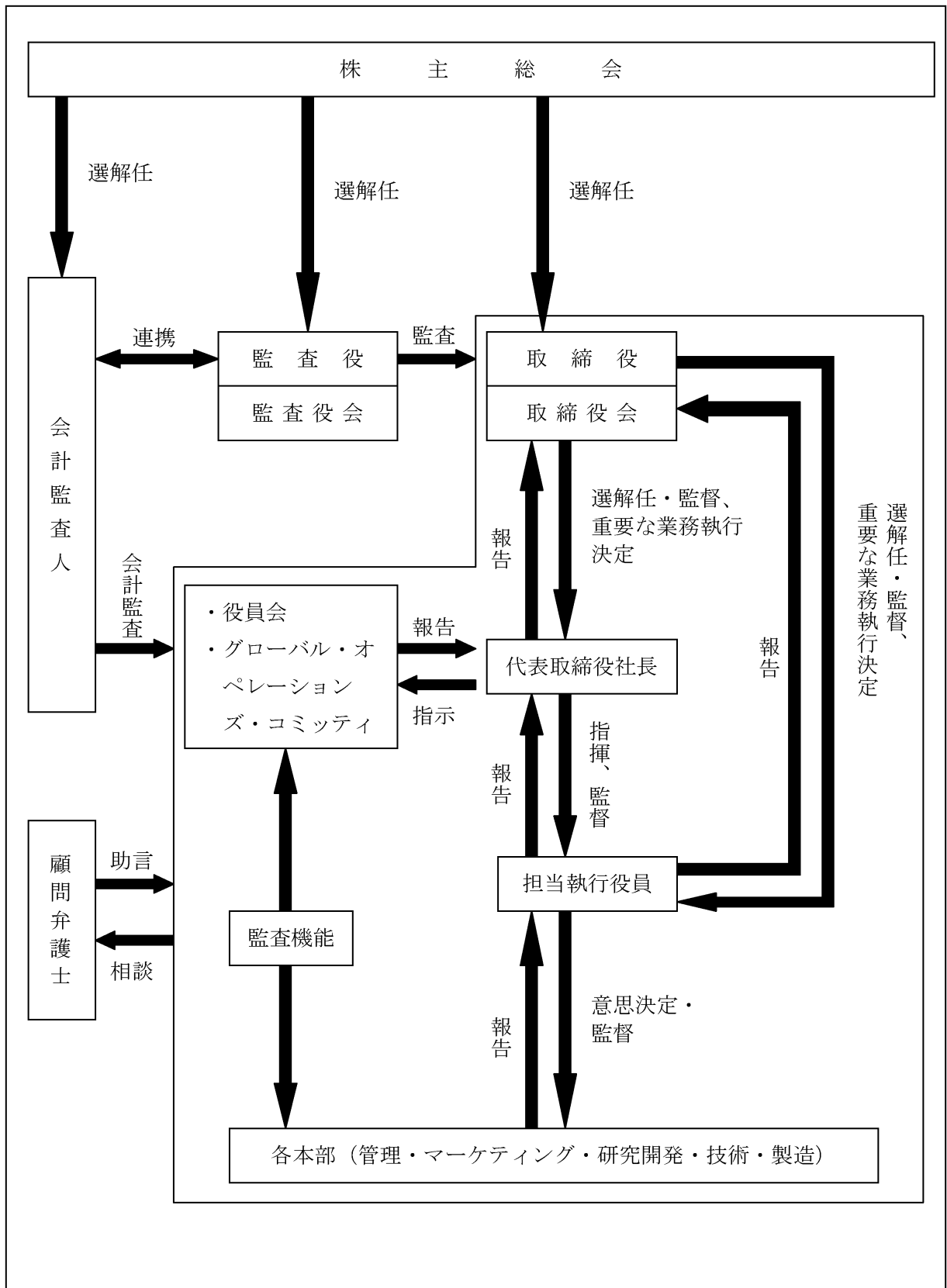
・業務執行の体制

当社は、取締役の任期を1年とするとともに、任期を1年とする執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じております。社外取締役を除く取締役が執行役員を兼務する体制をとっており、経営の意思が業務執行に直接反映できる仕組みにしております。執行役員は、執行役員規程に基づき、代表取締役社長ならびに取締役会の監督に服します。

取締役、監査役、執行役員が出席する会議を毎月1回定期的に開催しております。

経営組織につきましては、管理、マーケティング、技術、製造の各本部体制を採用しており、グローバル管理本部は、企画、総務、財務、法務を管轄し、グローバルでの管理機能及びリスク管理機能の強化に努めています。各本部が緊密に連携し業務遂行する組織に改革し、業務の効率性や信頼性を高める施策を展開しております。

また、日本を含めたグローバルでの事業管理については、グローバル・オペレーションズ・コミッティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。



・内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされており、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役（非常勤）2名と常勤監査役2名が、取締役の職務執行につき監査を実施しております。

監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社への往査および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見及び情報の交換を行っています。

なお、監査役春名孝昭は、税理士の資格を有しております。

また、当事業年度における会計監査人は、至誠監査法人であります。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する川邊慶之助、大石達夫であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他5名を主たる構成要員としております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当事業年度末における当社の社外取締役である森脇亞人氏は、神鋼商事株式会社の前代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役には、独立した立場から会社の経営を監督することが期待されていると考えております。当社は、1961年の東京証券取引所上場時においては、すでに社外の取締役を選任しており、早くから社外取締役の有益性を認識しております。

また、社外監査役は、監査の性格から、会社から独立しその任にあたる必要があり、独立性が確保されていることが必要であると考えております。当社は、社外監査役には、独立性を確保したうえで、企業経営及び会計、法律の知見を持つ方を選任し、任にあたっていただくことが、監査の実効性を高めことになると考えております。当社は、このような基本的な考え方に基づき、社外監査役を選任しております。

現在の社外取締役は、取引関係のある企業の経営者であります。取引関係があることが、社外取締役としての独立性に影響を与えていることはなく、社外取締役からは、取締役会において、その見識と企業経営の視点に基づき意見を出されております。従いまして、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮しますと、当社の経営の監督という面からその期待される役割を果たされているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、会社から必要な情報は、グローバル管理本部業務部の担当者から随時伝達する体制をとっております。また、社外取締役及び社外監査役が行う職務執行のサポートは、グローバル管理本部業務部の担当者が担う体制をとっており、必要に応じて監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との連携をサポートしております。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194	194	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	3

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役に対して支払っている使用人分給与の総額は52百万円であり、その対象となる取締役の員数は5名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、会社の業績および各役員の実績を評価し、株主総会でご承認いただいた報酬等の額の範囲内で役員の報酬等の額を決定しております。

なお、当社は、平成19年6月27日開催の第99期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額2億5,000万円以内（うち社外取締役400万円以内）、監査役の報酬等の額を年額4,000万円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 4,968百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	788,883	2,603	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	417	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	313	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	155	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	140	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	104	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	204,912	97	取引関係等の維持、発展
三洋電機(株)	539,870	81	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	159,000	31	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	28	取引関係等の維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	792,577	2,477	取引関係等の維持、発展
スズキ(株)	547,500	1,018	取引関係等の維持、発展
(株)常陽銀行	999,164	327	取引関係等の維持、発展
トヨタ自動車(株)	83,457	280	取引関係等の維持、発展
(株)タチエス	152,000	221	取引関係等の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	110	取引関係等の維持、発展
富士重工業(株)	204,912	110	取引関係等の維持、発展
三菱鉛筆(株)	75,000	99	取引関係等の維持、発展
三洋電機(株)	539,870	62	取引関係等の維持、発展
日新製鋼(株)	159,000	28	取引関係等の維持、発展
神鋼商事(株)	128,586	27	取引関係等の維持、発展
タカタ(株)	100	0.2	取引関係等の維持、発展

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、発信される情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	12,070
受取手形及び売掛金	14,824	13,347
商品及び製品	2,490	2,856
仕掛品	1,881	2,259
原材料及び貯蔵品	3,700	4,367
繰延税金資産	428	424
その他	857	1,384
流動資産合計	33,624	36,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,982	※3 13,016
機械装置及び運搬具	※3 42,976	※3 39,836
工具、器具及び備品	6,077	6,252
土地	※3 3,445	※3 3,915
リース資産	112	199
建設仮勘定	841	1,389
減価償却累計額	△42,542	△41,704
減損損失累計額	—	△287
有形固定資産合計	23,891	22,615
無形固定資産		
のれん	39	—
リース資産	100	113
その他	374	371
無形固定資産合計	513	484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,301	※1 4,968
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	2,258	2,438
その他	482	508
投資その他の資産合計	7,043	7,915
固定資産合計	31,446	31,014
繰延資産	1	—
資産合計	65,071	67,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,303
短期借入金	※3, ※4 5,062	※3, ※4 4,072
未払金	1,709	1,679
リース債務	55	82
未払法人税等	1,114	919
未払消費税等	286	183
賞与引当金	699	669
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
その他	750	790
流動負債合計	21,810	21,029
固定負債		
長期借入金	※3 2,094	※3 1,927
リース債務	126	160
退職給付引当金	6,696	7,079
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,117	9,368
負債合計	30,927	30,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	2,998
利益剰余金	28,129	30,669
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	33,340	36,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
為替換算調整勘定	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△1,619
少数株主持分	1,816	2,071
純資産合計	34,144	37,323
負債純資産合計	65,071	67,720

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,274	79,768
売上原価	※3 60,731	※3 65,894
売上総利益	11,542	13,874
販売費及び一般管理費	※1, ※3 6,899	※1, ※3 7,251
営業利益	4,643	6,623
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	47	67
為替差益	63	—
その他	251	270
営業外収益合計	375	360
営業外費用		
支払利息	319	230
為替差損	—	384
その他	123	163
営業外費用合計	441	777
経常利益	4,577	6,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 14
前期損益修正益	61	16
特別利益合計	79	31
特別損失		
固定資産除却損	※2 294	※2 239
前期損益修正損	—	83
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※5 287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	552	872
税金等調整前当期純利益	4,103	5,364
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,926
法人税等調整額	△254	△153
法人税等合計	1,479	1,773
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,591
少数株主利益	283	387
当期純利益	2,342	3,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△622
その他の包括利益合計	—	※2 △719
包括利益	—	※1 2,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,596
少数株主に係る包括利益	—	276

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
前期末残高		3,031		3,031
当期変動額				
自己株式の処分		—		△34
当期変動額合計		—		△34
当期末残高		3,031		2,998
利益剰余金				
前期末残高		26,209		28,129
当期変動額				
剰余金の配当		△421		△664
当期純利益		2,342		3,204
当期変動額合計		1,920		2,539
当期末残高		28,129		30,669
自己株式				
前期末残高		△1,268		△1,302
当期変動額				
自己株式の取得		△34		△0
自己株式の処分		—		1,026
当期変動額合計		△34		1,026
当期末残高		△1,302		△276
株主資本合計				
前期末残高		31,453		33,340
当期変動額				
剰余金の配当		△421		△664
当期純利益		2,342		3,204
自己株式の取得		△34		△0
自己株式の処分		—		992
当期変動額合計		1,887		3,531
当期末残高		33,340		36,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,791	△2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△511
当期変動額合計	278	△511
当期末残高	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,856	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△608
当期変動額合計	845	△608
当期末残高	△1,012	△1,619
少数株主持分		
前期末残高	1,536	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	255
当期変動額合計	280	255
当期末残高	1,816	2,071
純資産合計		
前期末残高	31,133	34,144
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,342	3,204
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△353
当期変動額合計	3,011	3,179
当期末残高	34,144	37,323

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,103	5,364
減価償却費	4,494	4,318
減損損失	—	287
のれん償却額	181	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△14
有形固定資産除却損	294	239
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	413	383
受取利息及び受取配当金	△61	△90
支払利息	319	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,616	1,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	△1,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,606	832
その他	1,757	△227
小計	10,996	10,858
利息及び配当金の受取額	62	89
利息の支払額	△361	△227
法人税等の支払額	△888	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△4,252
有形固定資産の売却による収入	18	14
投資有価証券の取得による支出	△75	△1,007
その他	△81	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,401	△666
長期借入れによる収入	9	720
長期借入金の返済による支出	△810	△768
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34	992
配当金の支払額	△421	△664
その他	△80	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,857	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の期末残高	9,313	11,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V. 他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 同左</p> <p>三櫻企業管理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありましたサンオー マニュファクチュアリング コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオー オボニック パワーシステムズ コーポレーション (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社 _____</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V. 他1社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社 _____</p> <p>なお、適用外の非連結子会社1社(サンオー オボニック パワーシステムズ コーポレーション)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻 (武漢) 汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻 (武漢) 汽車部件有限公司、三櫻企業管理 (上海) 有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 引当金の計上基準	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、得意先との品質保証契約等に基づく品質保証費用の発生を合理的に見積もることが可能になったことにより、引当計上したものであります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じた引当計上した額を計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の変動はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 192百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 3百万円</p> <hr/> <p>計 3百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 136百万円 (57百万円)</p> <p>機械及び装置 532百万円 (0百万円)</p> <p>土地 135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 803百万円 (59百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30百万円 (-)</p> <p>長期借入金 29百万円 (-)</p> <hr/> <p>合計 59百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p>借入実行残高 2,900百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,600百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 97百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 5百万円</p> <hr/> <p>計 5百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 170百万円 (55百万円)</p> <p>機械及び装置 600百万円 (-)</p> <p>土地 135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 905百万円 (57百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 30百万円 (-)</p> <p>長期借入金 18百万円 (-)</p> <hr/> <p>合計 48百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,200百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,300百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,312百万円	従業員給料賞与	1,880百万円	技術研究費	1,035百万円	退職給付費用	164百万円	機械装置及び運搬具	294百万円	計	294百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	計	18百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	165百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
運送費	1,312百万円																																						
従業員給料賞与	1,880百万円																																						
技術研究費	1,035百万円																																						
退職給付費用	164百万円																																						
機械装置及び運搬具	294百万円																																						
計	294百万円																																						
機械装置及び運搬具	18百万円																																						
計	18百万円																																						
運送費	1,413百万円																																						
従業員給料賞与	2,762百万円																																						
技術研究費	1,259百万円																																						
退職給付費用	165百万円																																						
機械装置及び運搬具	239百万円																																						
計	239百万円																																						
機械装置及び運搬具	14百万円																																						
計	14百万円																																						
場所	用途	種類																																					
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,187百万円
少数株主に係る包括利益	369
計	3,556

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	584百万円
繰越ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	365
計	931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,950,162	80,276	—	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	—	2,030,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	348	利益剰余金	9.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 （平成22年3月31日現在）	（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 9,444百万円	現金及び預金勘定 12,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 9,313百万円	現金及び現金同等物 11,939百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118</td> <td>85</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> <td>62</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> <td>193</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	14	9	機械装置及び運搬具	46	32	14	工具器具備品	118	85	33	無形固定資産	79	62	17	合計	266	193	73	1年内	45百万円	1年超	29百万円	合計	74百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> <td>46</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>114</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2). 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	18	6	機械装置及び運搬具	34	28	7	工具器具備品	55	46	10	無形固定資産	26	23	4	合計	140	114	26	1年内	21百万円	1年超	7百万円	合計	28百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	23	14	9																																																																						
機械装置及び運搬具	46	32	14																																																																						
工具器具備品	118	85	33																																																																						
無形固定資産	79	62	17																																																																						
合計	266	193	73																																																																						
1年内	45百万円																																																																								
1年超	29百万円																																																																								
合計	74百万円																																																																								
支払リース料	70百万円																																																																								
減価償却費相当額	62百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	23	18	6																																																																						
機械装置及び運搬具	34	28	7																																																																						
工具器具備品	55	46	10																																																																						
無形固定資産	26	23	4																																																																						
合計	140	114	26																																																																						
1年内	21百万円																																																																								
1年超	7百万円																																																																								
合計	28百万円																																																																								
支払リース料	49百万円																																																																								
減価償却費相当額	43百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。また、その一部には製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,444	9,444	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,824	14,824	—
(3) 投資有価証券	4,033	4,033	—
資産計	28,301	28,301	—
(4) 支払手形及び買掛金	11,932	11,932	—
(5) 短期借入金	5,062	5,062	—
(6) リース債務 (流動負債)	55	55	—
(7) 長期借入金	2,094	2,102	8
(8) リース債務 (固定負債)	126	126	—
負債計	19,269	19,277	8
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) リース債務 (流動負債)、(7) 長期借入金、(8) リース債務 (固定負債)

変動金利の借入金及びリース債務は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	268

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,444	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,824	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	24,268	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は、債権管理部門が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、その一部には製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,070	12,070	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,347	13,347	—
(3) 投資有価証券	4,796	4,796	—
資産計	30,213	30,213	—
(4) 支払手形及び買掛金	12,303	12,303	—
(5) 短期借入金	4,072	4,072	—
(6) リース債務（流動負債）	82	82	—
(7) 長期借入金	1,927	1,930	2
(8) リース債務（固定負債）	160	160	—
負債計	18,544	18,547	2
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

変動金利の借入金及びリース債務は市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の資金借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	173

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	12,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,347	—	—	—
合計	25,417	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,952	1,345	2,607
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	81	136	△55
合計		4,033	1,481	2,552

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 268百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について256百万円 (非上場株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,696	2,315	2,381
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	99	100	△0
合計		4,796	2,415	2,381

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 173百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について74百万円 (その他有価証券の株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	売建 (米ドル、 ユーロ)	売掛金	1,148	—	(注)
合計			1,148	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	売建 (米ドル、 ユーロ)	売掛金	713	—	(注)
合計			713	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,355	△17,573
(2) 年金資産 (百万円)	7,793	7,725
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△8,562	△9,848
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,487	3,244
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△621	△475
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (百万円)	△6,696	△7,079

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,046	1,040
(1) 勤務費用 (百万円)	466	493
(2) 利息費用 (百万円)	395	405
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△214	△233
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	545	521
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.50	2.10
(2) 期待運用収益率 (%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 期から費用処理することと しています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	10 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 2,747	退職給付引当金 2,860
賞与引当金 283	賞与引当金 270
繰越欠損金 16	繰越欠損金 138
役員退職引当金 82	製品保証引当金 127
未払事業税 70	減損損失 116
未実現棚卸資産売却益 62	未払事業税 53
未実現固定資産売却益 150	未実現棚卸資産売却益 83
投資有価証券評価損 190	未実現固定資産売却益 161
その他 151	その他 54
繰延税金資産小計 3,751	繰延税金資産小計 3,863
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
その他有価証券評価差額金 △1,032	その他有価証券評価差額金 △963
その他 △15	その他 △21
繰延税金負債小計 △1,065	繰延税金負債小計 △1,001
繰延税金資産の純額 2,686	繰延税金資産の純額 2,862
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円) 428	流動資産－繰延税金資産 (百万円) 424
固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,258	固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,438
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 △2.87	税務上の繰越欠損金の利用 △4.48
受取配当金等永久に損金に参入 されない項目 △2.89	受取配当金等永久に損金に参入 されない項目 △3.43
連結上消去した受取配当金 3.64	連結上消去した受取配当金 3.19
その他 △2.27	その他 △2.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.06

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,293	20,776	15,851	97,918	△30,287	67,631
営業利益	2,713	813	1,116	4,643	—	4,643
II 資産	44,002	9,571	12,176	65,750	△679	65,071

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,166	15,549	32,715
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,274
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.8	21.5	45.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米 … アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他 … アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	40,663	17,050	2,701	5,048	6,812	72,274	—	72,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,683	120	—	204	—	11,007	△11,007	—
計	51,346	17,170	2,701	5,252	6,812	83,281	△11,007	72,274
セグメント利益	2,869	813	45	550	521	4,799	△155	4,643
セグメント資産	44,002	9,571	2,298	4,804	5,074	65,750	△679	65,071
その他の項目								
減価償却費	3,020	766	110	230	367	4,494	—	4,494
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,337	1,133	229	520	487	4,474	—	4,474

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,007百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△155百万円には、のれんの償却額△181百万円及び棚卸資産の調整額19百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△679百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,723	1,206	△41	535	1,311	6,733	△110	6,623
セグメント資産	44,611	10,172	2,225	5,288	5,854	68,150	△430	67,720
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
42,641	18,572	3,015	5,160	10,381	79,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
13,804	4,217	985	1,673	1,938	22,615

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業（株）	26,888	日本・北南米・欧州・中国・アジア
日産自動車（株）	10,347	日本・北南米・欧州・中国・アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
287	—	—	—	—	—	287

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	50	50
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	原田 隆一郎	—	当社常務 取締役	（被所有） 直接0.09%	—	土地及 び建物 の売却	土地及び 建物の売却	56	—	—

（注）土地及び建物の売却については、市場の実勢価格を勘案して、取引条件を決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	921 52	961 03
1株当たり当期純利益金額（円 銭）	66 73	89 21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円 銭）	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,342	3,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,342	3,204
期中平均株式数（千株）	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,062	4,072	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	55	82	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,094	1,927	3.4	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	126	160	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,337	6,242	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,208	556	0	163
リース債務	67	47	31	14

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,713	19,892	20,224	18,938
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,776	1,380	1,357	851
四半期純利益金額 (百万円)	1,112	864	780	448
1株当たり四半期純 利益金額(円)	31.69	24.54	21.26	12.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	7,960
受取手形	236	302
売掛金	※1 12,048	※1 10,717
商品及び製品	1,427	1,605
仕掛品	1,332	1,596
原材料及び貯蔵品	325	402
前渡金	※1 53	※1 62
前払費用	27	30
繰延税金資産	334	314
未収入金	※1 441	※1 457
その他	38	19
流動資産合計	21,284	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,626	※2 7,626
減価償却累計額	△5,060	△5,258
建物（純額）	※2 2,566	※2 2,368
構築物	573	593
減価償却累計額	△496	△510
構築物（純額）	77	83
機械及び装置	※2 29,056	※2 25,881
減価償却累計額	△21,487	△19,933
減損損失累計額	—	△287
機械及び装置（純額）	※2 7,569	※2 5,662
車両運搬具	165	151
減価償却累計額	△152	△134
車両運搬具（純額）	14	17
工具、器具及び備品	4,897	4,962
減価償却累計額	△4,387	△4,553
工具、器具及び備品（純額）	510	409
土地	※2 2,152	※2 2,100
リース資産	79	105
減価償却累計額	△30	△54
リース資産（純額）	49	51
建設仮勘定	321	289
有形固定資産合計	13,257	10,978
無形固定資産		
リース資産	100	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	101	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103	4,866
関係会社株式	12,688	13,356
出資金	52	94
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,284	1,331
繰延税金資産	1,907	2,121
差入保証金	19	19
退職給与引当特定資産	*3 333	*3 318
投資その他の資産合計	21,388	22,105
固定資産合計	34,746	33,197
資産合計	56,030	56,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	883	1,023
買掛金	7,833	7,648
短期借入金	2,900	1,200
リース債務	49	62
未払金	652	653
未払法人税等	664	524
未払消費税等	247	170
未払費用	365	321
預り金	65	55
賞与引当金	645	611
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
設備関係支払手形	49	92
その他	33	25
流動負債合計	14,587	12,717
固定負債		
リース債務	100	102
退職給付引当金	6,573	6,987
役員退職慰労引当金	193	193
固定負債合計	6,866	7,282
負債合計	21,454	19,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	28
資本剰余金合計	3,031	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,728	2,917
利益剰余金合計	27,865	29,055
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	33,076	35,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
評価・換算差額等合計	1,500	1,404
純資産合計	34,576	36,661
負債純資産合計	56,030	56,660

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,379	59,729
売上原価		
製品期首たな卸高	1,177	1,427
当期製品製造原価	46,197	50,981
合計	47,374	52,408
製品期末たな卸高	1,427	1,605
製品売上原価	45,947	50,803
売上総利益	7,432	8,926
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5 4,931	※2, ※5 5,547
営業利益	2,501	3,378
営業外収益		
受取利息	※1 48	※1 41
受取配当金	※1 417	※1 506
受取地代家賃	5	3
雑収入	29	16
営業外収益合計	499	566
営業外費用		
支払利息	34	12
為替差損	36	222
雑損失	0	0
営業外費用合計	70	234
経常利益	2,930	3,710
特別損失		
固定資産除却損	※3 254	※3 227
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※6 287
子会社清算損	—	171
特別損失合計	512	759
税引前当期純利益	2,417	2,951
法人税、住民税及び事業税	※4 1,071	※4 1,225
法人税等調整額	△220	△128
法人税等合計	851	1,097
当期純利益	1,566	1,854

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	23,925	51.4	26,496	51.3
II 当期労務費		7,552	16.2	8,099	15.7
III 当期経費		15,539	32.4	17,078	33.0
(内、減価償却費)		(2,574)		(2,450)	
(内、外注加工費)		(9,917)		(11,250)	
当期製造総費用		47,016	100.0	51,672	100.0
他勘定振替高		447		427	
期首仕掛品棚卸高		960		1,332	
合計		47,529		52,577	
期末仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
当期製品製造原価		46,197		50,981	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	62	28
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	584	1,728
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
当期変動額合計	1,144	1,189
当期末残高	1,728	2,917
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	31,966	33,076
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,110	2,181
当期末残高	33,076	35,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	566	△97
当期変動額合計	566	△97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,500	1,404
純資産合計		
前期末残高	32,900	34,576
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,566	1,854
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	△97
当期変動額合計	1,677	2,084
当期末残高	34,576	36,661

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品及び仕掛品は総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)、 原材料及び貯蔵品は移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 9～14年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、得意先との品質保証契約等に基づく品質保証費用の発生を合理的に見積もることが可能になったことにより、引当計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>I</p> <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>※3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	1,902百万円	前渡金	2百万円	未収入金	392百万円	買掛金	551百万円	土地	2百万円	建物	57百万円	機械及び装置	0百万円	計	59百万円	<p>I</p> <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>※3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	2,027百万円	前渡金	14百万円	未収入金	397百万円	買掛金	453百万円	土地	2百万円	建物	55百万円	計	57百万円
売掛金	1,902百万円																														
前渡金	2百万円																														
未収入金	392百万円																														
買掛金	551百万円																														
土地	2百万円																														
建物	57百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
計	59百万円																														
売掛金	2,027百万円																														
前渡金	14百万円																														
未収入金	397百万円																														
買掛金	453百万円																														
土地	2百万円																														
建物	55百万円																														
計	57百万円																														

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																								
<p>II 金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">395百万円 (4,250千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンオーアメリカ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円 (26,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>STIサンオーインディア LTD.</td> <td style="text-align: right;">420百万円 (200,000千ルピー)</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・エス</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">57百万円 (20,000千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. サンオーインドネシア</td> <td style="text-align: right;">150百万円 (14,563,107千ルピア)</td> </tr> <tr> <td>三櫻(無錫) 汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">123百万円 (9,000千元)</td> </tr> <tr> <td>サンオーマジヤール kft.</td> <td style="text-align: right;">91百万円 (725千Eur)</td> </tr> <tr> <td>広州三櫻制管有限公司</td> <td style="text-align: right;">83百万円 (6,090千元)</td> </tr> <tr> <td>上海三櫻機械製造有限公司</td> <td style="text-align: right;">68百万円 (5,000千元)</td> </tr> <tr> <td>上海三櫻汽車管路有限公司</td> <td style="text-align: right;">95百万円 (7,000千元)</td> </tr> <tr> <td>三櫻武漢汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">245百万円 (18,000千元)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,644百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は () 内に記載しております。</p>	サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	395百万円 (4,250千米ドル)	サンオーアメリカ, Inc.	2,438百万円 (26,200千米ドル)	STIサンオーインディア LTD.	420百万円 (200,000千ルピー)	(株)エス・エス・エス	476百万円	サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	57百万円 (20,000千パーツ)	P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (14,563,107千ルピア)	三櫻(無錫) 汽車部件有限公司	123百万円 (9,000千元)	サンオーマジヤール kft.	91百万円 (725千Eur)	広州三櫻制管有限公司	83百万円 (6,090千元)	上海三櫻機械製造有限公司	68百万円 (5,000千元)	上海三櫻汽車管路有限公司	95百万円 (7,000千元)	三櫻武漢汽車部件有限公司	245百万円 (18,000千元)	従業員	3百万円	計	4,644百万円	<p>II 金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">468百万円 (5,625千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンオーアメリカ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円 (29,350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>STIサンオーインディア LTD.</td> <td style="text-align: right;">350百万円 (185,000千ルピー)</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エス・エス</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (5,700千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. サンオーインドネシア</td> <td style="text-align: right;">48百万円 (5,000,000千ルピア)</td> </tr> <tr> <td>三櫻(無錫) 汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">101百万円 (8,000千元)</td> </tr> <tr> <td>サンオーマジヤール kft.</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (950千Eur)</td> </tr> <tr> <td>広州三櫻制管有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円 (3,155千元)</td> </tr> <tr> <td>上海三櫻機械製造有限公司</td> <td style="text-align: right;">89百万円 (7,000千元)</td> </tr> <tr> <td>上海三櫻汽車管路有限公司</td> <td style="text-align: right;">89百万円 (7,000千元)</td> </tr> <tr> <td>三櫻武漢汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">307百万円 (24,204千元)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,974百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は () 内に記載しております。</p>	サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	468百万円 (5,625千米ドル)	サンオーアメリカ, Inc.	2,440百万円 (29,350千米ドル)	STIサンオーインディア LTD.	350百万円 (185,000千ルピー)	(株)エス・エス・エス	911百万円	サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	16百万円 (5,700千パーツ)	P. T. サンオーインドネシア	48百万円 (5,000,000千ルピア)	三櫻(無錫) 汽車部件有限公司	101百万円 (8,000千元)	サンオーマジヤール kft.	112百万円 (950千Eur)	広州三櫻制管有限公司	40百万円 (3,155千元)	上海三櫻機械製造有限公司	89百万円 (7,000千元)	上海三櫻汽車管路有限公司	89百万円 (7,000千元)	三櫻武漢汽車部件有限公司	307百万円 (24,204千元)	従業員	5百万円	計	4,974百万円
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	395百万円 (4,250千米ドル)																																																								
サンオーアメリカ, Inc.	2,438百万円 (26,200千米ドル)																																																								
STIサンオーインディア LTD.	420百万円 (200,000千ルピー)																																																								
(株)エス・エス・エス	476百万円																																																								
サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	57百万円 (20,000千パーツ)																																																								
P. T. サンオーインドネシア	150百万円 (14,563,107千ルピア)																																																								
三櫻(無錫) 汽車部件有限公司	123百万円 (9,000千元)																																																								
サンオーマジヤール kft.	91百万円 (725千Eur)																																																								
広州三櫻制管有限公司	83百万円 (6,090千元)																																																								
上海三櫻機械製造有限公司	68百万円 (5,000千元)																																																								
上海三櫻汽車管路有限公司	95百万円 (7,000千元)																																																								
三櫻武漢汽車部件有限公司	245百万円 (18,000千元)																																																								
従業員	3百万円																																																								
計	4,644百万円																																																								
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	468百万円 (5,625千米ドル)																																																								
サンオーアメリカ, Inc.	2,440百万円 (29,350千米ドル)																																																								
STIサンオーインディア LTD.	350百万円 (185,000千ルピー)																																																								
(株)エス・エス・エス	911百万円																																																								
サンオーインダストリーズ (タイランド) CO., LTD.	16百万円 (5,700千パーツ)																																																								
P. T. サンオーインドネシア	48百万円 (5,000,000千ルピア)																																																								
三櫻(無錫) 汽車部件有限公司	101百万円 (8,000千元)																																																								
サンオーマジヤール kft.	112百万円 (950千Eur)																																																								
広州三櫻制管有限公司	40百万円 (3,155千元)																																																								
上海三櫻機械製造有限公司	89百万円 (7,000千元)																																																								
上海三櫻汽車管路有限公司	89百万円 (7,000千元)																																																								
三櫻武漢汽車部件有限公司	307百万円 (24,204千元)																																																								
従業員	5百万円																																																								
計	4,974百万円																																																								
<p>III 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	5,600百万円	<p>III 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,500百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	7,300百万円																																												
当座貸越極度額	8,500百万円																																																								
借入実行残高	2,900百万円																																																								
差引額	5,600百万円																																																								
当座貸越極度額	8,500百万円																																																								
借入実行残高	1,200百万円																																																								
差引額	7,300百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円</p>	受取利息	48百万円	受取配当金	369百万円	運送費	1,312百万円	従業員給与	658百万円	従業員賞与	255百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付引当金繰入額	165百万円	減価償却費	197百万円	技術研究費	1,035百万円	機械及び装置	254百万円	計	254百万円	法人税	695百万円	住民税	186百万円	事業税	191百万円	計	1,071百万円	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,851百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県古河市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	41百万円	受取配当金	439百万円	運送費	1,413百万円	従業員給与	712百万円	従業員賞与	220百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付引当金繰入額	163百万円	減価償却費	189百万円	技術研究費	1,259百万円	機械及び装置	227百万円	計	227百万円	法人税	803百万円	住民税	206百万円	事業税	217百万円	計	1,225百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
受取利息	48百万円																																																																		
受取配当金	369百万円																																																																		
運送費	1,312百万円																																																																		
従業員給与	658百万円																																																																		
従業員賞与	255百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	102百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	165百万円																																																																		
減価償却費	197百万円																																																																		
技術研究費	1,035百万円																																																																		
機械及び装置	254百万円																																																																		
計	254百万円																																																																		
法人税	695百万円																																																																		
住民税	186百万円																																																																		
事業税	191百万円																																																																		
計	1,071百万円																																																																		
受取利息	41百万円																																																																		
受取配当金	439百万円																																																																		
運送費	1,413百万円																																																																		
従業員給与	712百万円																																																																		
従業員賞与	220百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	90百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	163百万円																																																																		
減価償却費	189百万円																																																																		
技術研究費	1,259百万円																																																																		
機械及び装置	227百万円																																																																		
計	227百万円																																																																		
法人税	803百万円																																																																		
住民税	206百万円																																																																		
事業税	217百万円																																																																		
計	1,225百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,950,162	80,276	—	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	—	2,030,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,030,438	457	1,600,000	430,895
合計	2,030,438	457	1,600,000	430,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,600,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	10	8	2	工具器具及び備品	79	57	22	その他	74	58	15	合計	162	123	39	1年内	29百万円	1年超	11百万円	合計	41百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具及び備品	30	23	7	その他	21	18	3	合計	51	41	10	1年内	8百万円	1年超	2百万円	合計	10百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	10	8	2																																																														
工具器具及び備品	79	57	22																																																														
その他	74	58	15																																																														
合計	162	123	39																																																														
1年内	29百万円																																																																
1年超	11百万円																																																																
合計	41百万円																																																																
支払リース料	49百万円																																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	-	-	-																																																														
工具器具及び備品	30	23	7																																																														
その他	21	18	3																																																														
合計	51	41	10																																																														
1年内	8百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	10百万円																																																																
支払リース料	31百万円																																																																
減価償却費相当額	27百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式12,590百万円、関連会社株式97百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式13,258百万円、関連会社株式97百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金 261 退職給付引当金 2,657 役員退職引当金 78 投資有価証券評価損 190 未払事業税 60 その他 45 繰延税金資産小計 3,290 繰延税金負債 (百万円) その他有価証券評価差額金 △1,032 固定資産圧縮積立金 △18 繰延税金負債小計 △1,049 繰延税金資産の純額 2,241	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金 247 退職給付引当金 2,825 未払事業税 49 製品保証引当金 127 減損損失 116 その他 50 繰延税金資産小計 3,415 繰延税金負債 (百万円) その他有価証券評価差額金 △963 固定資産圧縮積立金 △18 繰延税金負債小計 △980 繰延税金資産の純額 2,435
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.91 住民税の均等割 0.46 その他 △0.99 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.23	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.23 住民税の均等割 0.71 その他 2.06 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.18

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	985 60	999 44
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	44 61	51 61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,566	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,566	1,854
期中平均株式数(千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	792,577	2,477
		スズキ(株)	547,500	1,018
		(株)常陽銀行	999,164	327
		トヨタ自動車(株)	83,457	280
		(株)タチエス	152,000	221
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	110
		富士重工業(株)	204,912	110
		三菱鉛筆(株)	75,000	99
		三洋電機(株)	539,870	62
		リバーシティケーブルテレビ(株)	600	30
		その他14銘柄	353,209	133
計			4,034,989	4,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,626	36	37	7,626	5,258	—	210	2,368
構築物	573	19	—	593	510	—	13	83
機械及び装置	29,056	729	3,905	25,881	19,933	287	2,135 (287)	5,662
車両運搬具	165	13	28	151	134	—	9	17
工具、器具及び備品	4,897	417	352	4,962	4,553	—	504	409
土地	2,152	—	52	2,100	—	—	—	2,100
リース資産	79	26	—	105	54	—	24	51
建設仮勘定	321	907	938	289	—	—	—	289
計	44,870	2,146	5,310	41,706	30,442	287	2,894 (287)	10,978
無形固定資産								
リース資産	137	45	—	182	69	—	31	113
その他	1	—	—	1	—	—	—	1
計	138	45	—	183	69	—	31	114
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	617百万円	造管設備	112百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	398百万円	造管設備	17百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	819百万円	造管設備	87百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	3,699百万円	造管設備	206百万円
--------	-----------	----------	------	--------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	645	611	645	—	611
役員賞与引当金	15	18	15	—	18
役員退職慰労引当金	193	—	—	—	193
製品保証引当金	187	347	219	—	315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	6,340
普通預金	1,475
別段預金	11
定期預金	131
合計	7,960

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 十川ゴム	77
三協 (株)	49
松本重工業 (株)	32
ポップリベットファスナー (株)	26
横浜ゴム (株)	20
その他	98
計	302

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	23年5月 (百万円)	23年6月 (百万円)	23年7月 (百万円)	23年8月 (百万円)	計 (百万円)
84	76	79	59	5	302

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
本田技研工業 (株)	1,052
富士重工業 (株)	807
マツダ (株)	652
日産自動車 (株)	748
スズキ (株)	448
トヨタ自動車 (株)	300
その他	6,709
計	10,717

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	滞留日数 (日)
12,048	62,591	63,921	10,717		85.6	65.5

(注) 1. 滞留日数 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12} \times 30$ 日

2. 当期発生高(B)には消費税等2,561百万円が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
スチールチューブ	153
自動車部品	179
ブレージング部品	683
樹脂部品	473
バックル	117
計	1,605

5 仕掛品

区分	金額（百万円）
スチールチューブ	65
自動車部品	433
ブレージング部品	657
樹脂部品	294
バックル	54
仕掛販売設備	93
計	1,596

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
スチールチューブ材	130
自動車部品材	196
その他	19
小計	345
貯蔵品	
シリンダー類	13
設備部品他	44
小計	57
合計	402

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	3,304
三櫻（無錫）自動車部件有限公司	1,544
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業（株）	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,681
計	13,356

③ 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) メタルワン	162
東亜電気工業 (株)	122
(株) タマル工業	103
三井物産プラスチックトレード (株)	97
日東電化工業 (株)	88
その他	450
計	1,023

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	23年5月 (百万円)	23年6月 (百万円)	23年7月 (百万円)	計 (百万円)
274	291	284	175	1,023

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)
神鋼商事 (株)	893
光工業 (株)	710
清水特殊鋼 (株)	477
(株) ヤマデン	427
フルトンプロダクツ工業 (株)	423
その他	4,718
計	7,648

3 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) キーエンス	19
ムツミ産業 (株)	4
その他	69
計	92

(b) 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	23年5月 (百万円)	23年6月 (百万円)	23年7月 (百万円)	計 (百万円)
19	39	14	20	92

4 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△17,422
(2) 年金資産	7,666
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,756
(4) 未認識数理計算上の差異	3,244
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△475
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	6,987

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

5 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成22年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 川邊 慶之助 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。